社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和02年12月23日

計画の名称	成田市における下水道の防災対策（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	成田市		
計画の目標	公共下水道の地震対策及び雨水管整備を行うことで、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,055	A	1,055	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	ストックマネジメント計画に基づき、改築更新を実施した管路施設の割合を0%から2%へ増加する。			
	下水道施設の改築更新実施率 計画期間中に改築更新が完了した管路施設延長／ストックマネジメント計画に基づき改築更新すべき管路施設延長	0%	1%	2%
2	ストックマネジメント計画に基づき、改築更新を実施したマンホールの蓋の割合を0%から6%へ増加する。			
	下水道施設の改築更新実施率 計画期間中に改築更新が完了した雨水マンホール蓋数／ストックマネジメント計画に基づき改築更新すべき雨水マンホール蓋数	0%	6%	6%
3	下水道の重要な幹線のうち、地震時にも下水道としての機能が確保できている管口の割合を20%から22%に上昇させる。			
	下水道施設の耐震化実施率 耐震性がある管路施設の割合+計画期間中に耐震化した管口箇所数／重要な幹線の管口箇所数	20%	20%	22%
4	ポンプ場施設のうち、地震時にも下水道としての機能が確保できている割合を67%から100%に上昇させる。			
	ポンプ場施設の耐震化実施率 耐震性があるポンプ場施設数+計画期間中に耐震化が完了したポンプ場施設数／耐震化すべきポンプ場施設数	67%	100%	100%
5	災害時における緊急避難所でマンホールトイレの使用想定人数に対し使用できる人数の割合を0%から3%へ増加させる。			
	マンホールトイレの使用可能率 計画期間中に設置するマンホールトイレの使用想定人数／下水道区域内における避難所の収容人数	0%	0%	3%
6	都市浸水対策達成率を57.0%から58.8%へ上昇させる。			
	下水道施設による都市浸水対策達成率 浸水対策が完了している面積+計画期間中に浸水対策が完了した面積／事業認可を受けた排水区域	57%	57%	59%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○

成田市国土強靭化計画A07-001、A07-002、A07-003、A07-004、A07-006、A07-007

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠（雨水）	改築	ストックマネジメント事業	管渠改築更新　L=3.1km	成田市	■	■	■	■	■	374		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠（雨水）	改築	ストックマネジメント事業	マンホール蓋交換　114箇所	成田市		■	■	■	■	47		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠（汚水）	改築	地震対策事業	管渠耐震診断　管口可とう化92箇所　人孔浮上防止8箇所	成田市	■	■	■	■	■	83		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	地震対策事業	ポンプ場施設耐震化	成田市	■	■				111		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠（汚水）	新設	地震対策事業	マンホールトイレ　13基	成田市				■	■	8		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-006	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠（雨水）	新設	根木名川雨水７号幹線整備	L=0.5km　φ700～1,350mm	成田市	■	■				255		―

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	成田市	直接	成田市	ポンプ場	改築	耐水化事業	ポンプ場施設耐水化	成田市		■				5		策定済
		耐水化計画																	
	A07-008	下水道	一般	成田市	直接	成田市	管渠（雨水）	新設	根木名川雨水１号幹線整備	L=0.6km　□1800×1500mm	成田市			■	■	■	172		―
											小計						1,055		
											合計						1,055		

案件番号：

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R03	R04	R05		
配分額（a）	204	120	18		
計画別流用増△減額（b）	0	0	0		
交付額（c=a+b）	204	120	18		
前年度からの繰越額（d）	0	204	106		
支払済額（e）	0	218	109		
翌年度繰越額（f）	204	106	12		
うち未契約繰越額(g)	183	61	0		
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	3		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	89.7	18.82	2.41		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	計画・設計に不測の日数を要したため。	設計に不測の日数を要したため。			

案件番号：

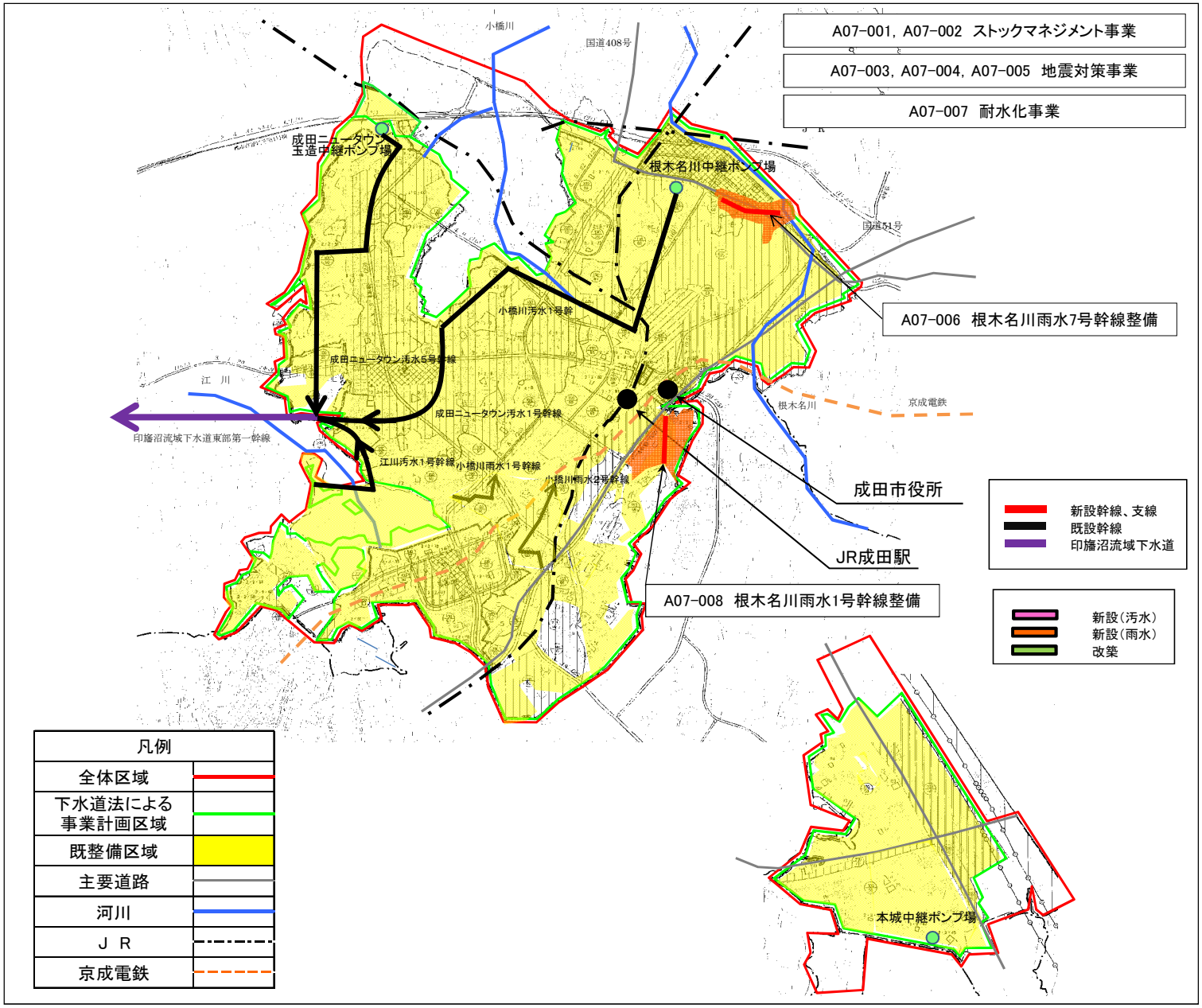
事前評価チェックシート

計画の名称： 成田市における下水道の防災対策（防災・安全）（重点計画）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 上位計画等との整合性	○
I.　目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	○
II.　計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II.　計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II.　計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II.　計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

案件番号：

社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

計画の名称	成田市における下水道の防災対策（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	令和3年度　～　令和7年度　（5年間）	交付対象	成田市

印旛沼処理区計画図